

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東北化学薬品株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	7,373,530	7,106,951	29,667,008
経常利益 (千円)	57,100	54,179	290,341
四半期(当期)純利益 (千円)	29,768	22,663	146,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,293	82,410	223,049
純資産額 (千円)	4,397,650	4,538,248	4,535,896
総資産額 (千円)	14,300,241	14,605,827	13,614,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.33	4.82	965.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.8	31.1	33.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策により穏やかに回復基調で推移してまいりましたが、消費税増税後の個人消費の落ち込みや急激な円安による原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、71億6百万円と2億66百万円（3.6%）の減収、営業利益は、44百万円と5百万円（11.2%）の減益、経常利益は、54百万円と2百万円（5.1%）の減益、四半期純利益は、22百万円と7百万円（23.9%）の減益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （化学工業薬品）

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業をはじめとし、素材産業を含む製造業が高稼働を維持したことにより前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、納期の遅れや大学等の残予算消化の遅れなどにより前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で32億18百万円と54百万円（1.7%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、2億94百万円と6百万円（2.0%）の減収となりました。

#### （臨床検査試薬）

臨床検査試薬は、年末年始分の需要増や検体数の増加などにより前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、新規納入分が計画通り進まなかったため前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で30億80百万円と1億79百万円（5.5%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、2億67百万円と22百万円（7.7%）の減収となりました。

#### （食品）

食品添加物は、消費低迷の影響による生産調整などにより前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、7億84百万円と23百万円（2.9%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、69百万円と1百万円（2.7%）の減収となりました。

#### （その他）

その他は、価格競争の激化、種苗の販売減などにより前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、23百万円と8百万円（27.6%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、3百万円と2百万円（42.2%）の減収となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、9億91百万円増加し、146億5百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億89百万円増加し、100億67百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2百万円増加し、45億38百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

( 資産 )

資産の増加の主な原因は、四半期連結会計期間末日が金融機関休業日により現金及び預金が9億13百万円増加したことによるものであります。

( 負債 )

負債の増加の主な原因は、四半期連結会計期間末日が金融機関休業日により支払手形及び買掛金が9億61百万円増加したことによるものであります。

( 純資産 )

純資産の増加の主な原因は、利益剰余金が57百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が58百万円増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,688,000	4,688	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,688	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	101,000		101,000	2.1
計		101,000		101,000	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	961,827	1,875,624
受取手形及び売掛金	6,816,204	6,733,426
商品	868,267	946,190
繰延税金資産	33,207	16,967
その他	303,970	313,667
貸倒引当金	3,606	2,779
流動資産合計	8,979,871	9,883,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	451,396	443,634
土地	1,650,849	1,650,849
リース資産（純額）	97,477	139,166
その他（純額）	285,574	287,443
有形固定資産合計	2,485,298	2,521,093
無形固定資産		
のれん	97,344	89,232
その他	15,142	14,890
無形固定資産合計	112,486	104,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,169	1,097,654
リース投資資産	198,050	170,144
その他	870,013	870,291
貸倒引当金	40,510	40,575
投資その他の資産合計	2,036,722	2,097,514
固定資産合計	4,634,507	4,722,731
資産合計	13,614,379	14,605,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,144,723	8,106,483
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	142,934	151,936
未払法人税等	94,168	14,601
賞与引当金	62,695	15,000
その他	191,093	311,589
流動負債合計	8,134,374	9,098,371
固定負債		
長期借入金	258,420	241,230
リース債務	266,036	270,207
繰延税金負債	141,891	168,530
退職給付に係る負債	88,484	104,936
役員退職慰労引当金	153,849	156,014
その他	35,427	28,290
固定負債合計	944,108	969,208
負債合計	9,078,483	10,067,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,605,010	2,547,615
自己株式	46,313	46,313
株主資本合計	4,260,196	4,202,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,775	357,497
退職給付に係る調整累計額	23,076	22,050
その他の包括利益累計額合計	275,699	335,446
純資産合計	4,535,896	4,538,248
負債純資産合計	13,614,379	14,605,827

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,373,530	7,106,951
売上原価	6,704,970	6,471,397
売上総利益	668,559	635,554
販売費及び一般管理費	618,794	591,344
営業利益	49,765	44,209
営業外収益		
受取利息	864	783
受取配当金	3,827	4,825
持分法による投資利益		35
保険解約益		4,072
その他	5,082	2,875
営業外収益合計	9,774	12,592
営業外費用		
支払利息	2,321	2,310
持分法による投資損失	20	
その他	98	312
営業外費用合計	2,439	2,622
経常利益	57,100	54,179
特別利益		
固定資産売却益	313	
受取和解金	4,223	
特別利益合計	4,536	
特別損失		
固定資産除却損	15	
投資有価証券評価損		1,850
会員権評価損	300	
リース解約損	3,353	
特別損失合計	3,669	1,850
税金等調整前四半期純利益	57,968	52,329
法人税、住民税及び事業税	12,545	13,286
法人税等調整額	15,653	16,379
法人税等合計	28,199	29,666
少数株主損益調整前四半期純利益	29,768	22,663
四半期純利益	29,768	22,663

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,768	22,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,524	58,721
退職給付に係る調整額		1,025
その他の包括利益合計	31,524	59,747
四半期包括利益	61,293	82,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,293	82,410
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,821千円増加し、利益剰余金が9,574千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	39,184千円
支払手形	千円	43,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	21,719千円	19,437千円
のれんの償却額	8,112千円	8,112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	70,483	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,272,507	3,260,540	807,955	32,527	7,373,530		7,373,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,272,507	3,260,540	807,955	32,527	7,373,530		7,373,530
セグメント利益	300,576	290,111	71,360	6,511	668,559		668,559

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,218,379	3,080,761	784,276	23,534	7,106,951		7,106,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,218,379	3,080,761	784,276	23,534	7,106,951		7,106,951
セグメント利益	294,561	267,819	69,411	3,761	635,554		635,554

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円33銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,768	22,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,768	22,663
普通株式の期中平均株式数(株)	4,699,123	4,698,925

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。